

## 5 経営の効率化

給水収益が今後とも継続して減少するという見込みの中、経営の収支均衡を図るため、次の取り組みにより、今後2年間、経常費用全体について、平成27年度当初予算の水準以下に抑制を図ることとします。

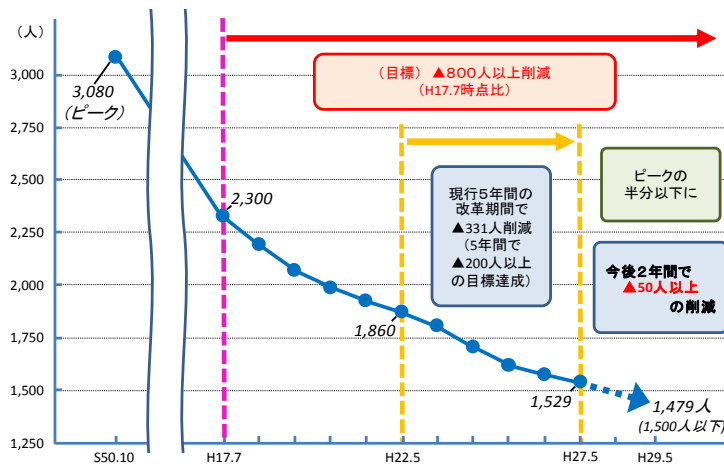
※なお、経営形態見直しに伴う運営会社設立のための諸費用（職員転籍に伴う退職手当の支給含む）計上による影響を目標数値から除外しています。

### (1) コスト削減に向けた取り組み

#### ① 職員数の削減：今後2年間で▲50人以上の削減

(平成27年度当初職員数 1,529人→平成29年度当初職員数 1,479人以下)

平成27年5月現在 1,529人の職員数（派遣・休職、再任用フルタイムを含み、再任用短時間を除く）を今後2年間で、業務の委託化・効率化等により、▲50人以上の削減を図り、現行計画の最終達成目標であるピークの半分以下の約1,500人以下（1,479人以下）とし、人件費の抑制を図ります。



#### 【今後の取組み内容】

項目	人員
事業所の統合・再編に伴う人員の見直し	▲40人以上
量水器事務所における業務の見直し	▲5人以上
その他(管理部門等)の委託化・効率化	▲5人以上
合計	▲50人以上

#### ② 物件費等の削減：今後2年間で▲10億円以上の削減

(平成27年度当初予算 237億円→平成29年度当初予算 227億円以下)

物件費等は、人員削減に伴う委託料の増や労務単価の増加等の増加要因が見込まれていますが、必要な事業への選択と集中を行い、今後2年間で▲10億円以上の削減を行い、物件費等の抑制を図ります。

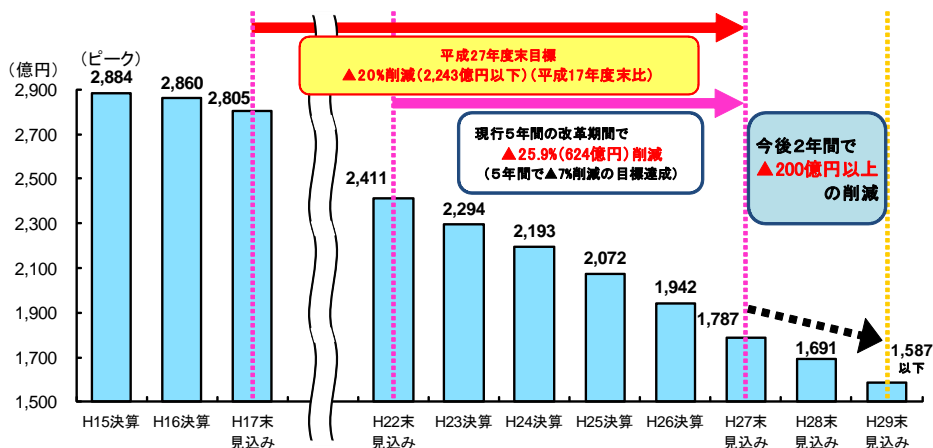
#### 【今後の取組み内容】

- 事業所の統合・再編による施設等のランニングコスト削減
  - インバータ設備設置等に伴う使用電力量（動力費）の削減
  - その他維持管理経費の削減
- など

### ③ 企業債残高の削減：今後2年間で▲200億円以上の削減

(平成27年度末見込残高1,787億円→平成29年度末見込残高1,587億円以下)

今後、管路更新のペースアップ等により、整備事業費の増加が見込まれていますが、支払利息等の資本費の抑制を図るために、企業債の新規発行を極力抑制することで、企業債残高の削減(今後2年間で▲200億円以上)に努めます。



## (2) 収入の確保に向けた取り組み

### ① 不動産売却：今後2年間で約6億円の収入

「局資産の転活用にかかる基本計画」とその後の変更状況に従い、順次、測量登記等、商品化の整った処分検討地より売却していき、今後2年間で約6億円の収入を目標とします。

### ② 資産の有効活用：今後2年間で約8億円の収入

売却が困難な用地等について、引き続き民間への貸付等による有効活用を図り、今後2年間で約8億円の貸付収入の確保を目指します。

なお、もと扇町庁舎用地については、将来的に水道事業の持続性確保に資する収益性の追求とともに、市内外から人が集まり、地域の賑わい創出やまちの活性化につながる用途での有効活用を図れるよう、検討を進めます。

#### 【主な貸付予定地等】

項目	収入額
駐車場	2.2億円
スポーツ施設	2.7億円
もと扇町庁舎用地	1.4億円
その他貸付	1.7億円
合計	約8.0億円

### ③ 未収金対策：収入率99.8%以上を維持

公平性と効率性の観点から未収金の発生抑制や解消を図るため、引き続き、未収金回収特別チームにより支払能力のある長期・高額滞納者等に対して、専門的に法的措置等を行うとともに、徴収業務委託会社に対し適切な指導・監督を行い、業務品質の確保に努めるなど、未収金の回収を図りながら、収入率99.8%以上を維持します。

### (3) 事業所の統合・再編（平成28年5月から区域変更）

8か所の営業所、4か所の水道工事センターの計12事業所について、お客さまサービスを維持しながら効率的・効果的なものにするため、施設の耐震化に併せて4か所の水道センターとそれを補完する4か所のサテライトに統合・再編し、平成28年5月から新たな体制で業務を行います。

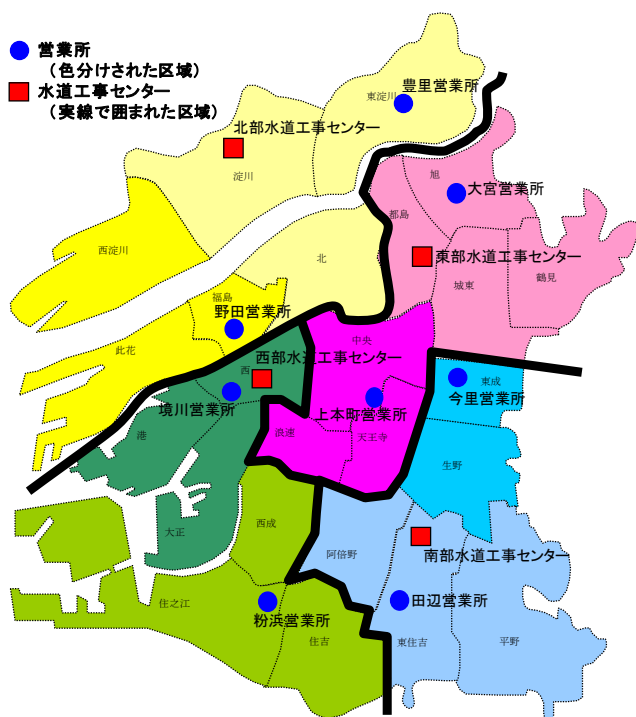
また、統合・再編を行うことにより、施設の集約化による経費の節減などの効率化や、資産（遊休地）の有効活用を図ります。

#### 事業所の統合・再編の概要（基本方針）

- 効率化による事業の持続性確保
- お客さまサービスの維持・向上（拠点数の確保と利便性向上）
- 施設の耐震化

#### 現 状

12事業所  
（8営業所＋4水道工事センター）



#### 統合・再編後 （平成28年5月から）

4水道センター  
（＋4サテライト）

